

アンチグローバリズムとラテンアメリカ —ブエノスアイレスから大阪へ

桑山 幹夫

はじめに

2019年6月29日に閉幕した大阪市でのG20サミットの首脳宣言は、米中貿易戦争や気候変動をめぐる米国が孤立していたことから、各国協調の難しさが随所に現れる妥協案的な内容に終わった。焦点だった貿易分野では、「自由で公正かつ無差別な貿易・投資環境を実現し、開かれた市場を保つために努力する」との文言が盛り込まれた。2017年ドイツのハンブルグで採択された宣言に含まれた「保護主義と闘う」の文言が、2018年のアルゼンチンの首都ブエノスアイレスの首脳会合に続いて米国に配慮して見送られる結果となった。

2018年に入ってから米中が相互に追加関税をかけるなど、貿易戦争が激化しており、18年11月にパプアニューギニアで開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）では、米中の対立で首脳宣言を初めて断念するなど事態が深刻化していた。2019年4月に入ってから米国は中国からの特定の輸入品に対する関税率をさらに引き上げ、中国は米国からの輸入品の一部への関税率を引き上げるというかたちでそれに報復している。8月には米国が中国を「為替操作国」と名指しで批判した。米中貿易戦争はG20大阪サミット後にさらに過熱、世界のサプライチェーンにとって脅威となっている。本稿では、大阪G20でも焦点となった米中貿易戦争がラテンアメリカ（中南米）諸国に与える影響を考察したうえで、大阪サミットに先駆けて開かれた一連の閣僚会議で意見が交わされたテーマと中南米との関連性について考えてみたい。

貿易摩擦の煽りをうけて減速する世界経済

大阪サミットの結果の背景には、世界経済の減速、保護主義の拡大、そして米中貿易戦争がある。IMF（国際通貨基金）によると、米中間の貿易戦争がさらに激化すれば、2020年の世界の成長率が0.5ポイント押し下げられる。2019年の世界の成長率は、好不況の境目となる3%ぎりぎりまで落ち込むリスクがでてきた。米中間の交渉が決裂し、トランプ大統領がこれまでは制裁の対象外だった約1,100億ドル分（約

12兆円）に9月1日から15%の制裁関税を課すと表明したことで、中国の20年の成長率は1.0ポイント、米国は0.2ポイント減速すると予測される。中南米諸国の貿易相手国として一二を争う米中両経済が減速すれば、その及ぼす影響も大きくなる。両国経済の減速によって中南米諸国が絶対優位にある一次産品価格の下落傾向が強まる。世界経済の減速を懸念してか、経済活性化のために「財政政策は機動的に実施し、成長に配慮」しながら、「金融政策は引き続き経済活動を支え、中央銀行のマンデートと整合的な形で物価の安定を確保する」とのブエノスアイレス宣言の文言が大阪でも再確認されている。

中南米は2019年に0.6%の成長が見込まれるが、IMFが4月に発表した1.4%の予測に比べると0.8ポイントの大幅な下方修正となる。ブラジルでは年金改革案が議会で承認される可能性が高まってはいるものの、景況感が大幅に悪化している。経済再生を掲げて1月に発足したボルソナロ政権だが、IMFは7月に19年の成長率予測を4月に発表した1.6%から0.8%に下方修正した。メキシコ経済はロペス・オブラドールの大統領就任以来、既に減速基調にあり、同大統領による年4%の経済成長の公約にもかかわらず、政局の不透明感や景況感の後退、借入コストの上昇を反映して、設備投資が低迷を続け、個人消費も減速している現状から、IMFは7月にメキシコの2019年の経済成長予測を4月の1.6%から0.9%に下方修正した。アルゼンチン経済は1.8%のマイナス成長が予測される。

米中貿易戦争による景気の減速が懸念される中、世界で金融緩和の傾向が強まっている。FRB（米連邦準備理事会）の利下げ観測が強まり、新興国でも先んじて利下げするケースが増えている。メキシコの中央銀行は8月、5年以上ぶりに金利を引き下げた。ブラジル中央銀行も9月に政策金利を0.5%引き下げ、年5.5%にすると発表した。金利水準は過去最低を更新した。新興国の株や高利回り債など相対的にリスクが高い投資資産の価格が下落している。新興国は膨大なドル建ての債務を抱えており、米国との金利差で債務がさらに拡大すれば、将来金利が再

度上昇した際に、新興国の債務危機が再発する可能性がある。世界の投資マネーが高リスク資産を回避する動きは、中南米諸国にとってもプラスに働かない。一方で、米国の金融緩和の対抗策として中国が通貨（人民元）安を対米交渉のカードに使い始めた。対中南米輸出に対しても中国の国際競争力が高まり、対中国貿易において赤字で苦しむ中南米諸国の貿易の足かせとなりかねない。

米中貿易戦争と中南米

貿易戦争の渦中にあるのは米中だけではない。中南米の輸出額は、2018年に8.9%増加した後、19年第1四半期に前年同期比で1.6%縮小した。主要輸出品目の価格が下落したことがその主要因だった。世界貿易の動向の影響を受けてLAC地域の輸出が低迷、特に、南米諸国の輸出が減速している。南米に限ってみると、輸出が18年に8.3%成長した後、2018年第2四半期から19年第1四半期の1年間に5.4%減少した。中国と他のアジア諸国向け輸出は増加したが、他の主要市場への縮小幅を相殺することはなかった。米中貿易戦争の煽りで、LAC地域の貿易の見通しは下方リスクにさらされている。財輸出が減速し、2018年に地域GDP比で0.4%だった貿易黒字が19年には赤字に転換する可能性もある。

米中の貿易摩擦が世界の貿易構造を急変させている。中国の対米輸出は減少するが、その一方で、機械や電気機器などを中心に中国からベトナムや台湾、メキシコを経由した米国への「迂回」輸出が増えている。これは中国からの生産移管が進んでいる可能性を示唆する。

メキシコの対米輸出は2019年3月に中国と並んだ。米国による第1弾の制裁措置に対して中国が報復関税をかけた18年7月から19年4月の期間で、中国のブラジルからの輸入は穀物を中心に約175億ドル増えた。米国のメキシコからの輸入が同期間で250億ドル増加したが、その大半が自動車だ。このように、中南米諸国にとって「漁夫の利」もある。

メキシコが米国への不法移民流入を防ぐ対策を取ることに合意したことで、トランプ米大統領は6月10日に発動予定していたメキシコからの全輸出品に対する5%の関税を「無期限」で見送ると発表した。ただし目に見える成果が出なければ、トランプ大統領が再び関税を持ち出す可能性は残っている。トランプ政権はメキシコとの国境での壁の建設を強

行するなど強硬策を打って有権者にアピールしており、不法移民問題の抜本的な解決策の見通しはたっていない。NAFTA（北米自由貿易協定）を改定した「USMCA」（米国・メキシコ・カナダ協定）の批准プロセスにも支障が出かねないため、対メキシコ関税には米国議会、業界、政権内からの異議があった。

多国間主義をリードする日本

大阪サミットでもWTO（世界貿易機関）の改革について論議が交わされた。米中間の紛争が収まったとしても、その合意は国際ルールから逸脱した要素、例えば強制輸入枠の設定、輸出自主規制の実施、などを含む可能性が高い。そこで国際ルールに基づく世界貿易秩序の弱体化を防ぎ、多国間主義をさらに強化するために、WTOが機能不全に陥らないようWTO加盟国が協力して必要な改革を進めて行くには、GATT設立から忠実に多国間主義を基に貿易自由化を進めてきた中南米諸国と日本が連携を強めていくことが必要となる。その意味で、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの南米4か国が加盟する「メルコスール」（南米南部共同市場）が6月に「EU」（欧州連合）、8月に「EFTA」（欧州自由貿易連合）とそれぞれFTA交渉で大筋合意した意義は大きい。メルコスールとのFTAを巡っては、日本の経済団体連合会も締結を求めているからである。

日本がこの数年に推し進めてきたFTA戦略は高い評価を得ている。2018年12月に発効した11か国による「CPTPP」（環太平洋経済連携協定）は、2019年2月発効の日欧「EPA」（経済連携協定）とともに「21世紀型」の新しいルール作りのリード役としての役割を果たすようになってきた。CPTPPには南米からチリ、メキシコ、ペルーが参加している。さらに、日本や「ASEAN」（東南アジア諸国連合）、中国など16か国が参加する「RCEP」（東アジア地域包括的経済連携協定）が妥結されれば、世界貿易の自由化への信認を維持できる。チリとペルーが出来るだけ早くCPTPPの批准手続きを終わらせることが望ましい。メルコスールがカナダ、韓国と進めるFTA交渉に成功し、さらにメルコスールと日本とのEPAが実現すれば、中南米での多国間主義の動きに拍車がかかる。

グローバル・インバランスの是正と金融市場の分断回避

大阪サミットでは、グローバル・インバランス（経常収支不均衡）が依然として高水準かつ持続的であ

り、対外資産・負債の水準も高まっているとの認識の下、過度の対外不均衡に対処し、サービス貿易・所得収支を含む経常収支の全ての構成要素に着目する必要性が強調された。また、リーマンショック後から整備されてきた金融規制の歪みの是正に向けて連携することが議題として設定された。「債務の透明性を向上させ、債務の持続可能性を確保するための、債務国および公的・民間の債権者双方による協働の重要性を再確認」した。加えて、仮想通貨交換業者に対して、マネーロンダリング対策の一環として登録制や免許制を導入することでも合意した。これらのテーマは、中南米にとってこれから最優先の課題となってくる。

「質」の高いインフラ投資

大阪サミットに先駆けて福岡で開かれた G20 の財務相・中央銀行総裁会議と、筑波で開催された通商相会議では、ブエノスアイレスでも議題に上った質の高いインフラ投資についても議論が交わされた。2019 年 6 月に、途上国への巨額融資で影響力を強める中国を念頭に、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」が合意された。被融資国ごとに債務の全体像を把握し、債権者と債務者の双方に「持続可能性」を重視し、インフラのライフサイクル・コストでみた経済性の向上、競争入札を通じて公平に資金提供をするなど、「開放性」と「透明性」を確保することで合意した。中国政府が進める広域経済圏構想「一帯一路」に対する中南米の関心が高まる中、米国は日本、インド、豪州と協調して「開かれたインド太平洋構想」を展開している。このテーマを G20 の枠組みの中で進めて行くことは有意義だと考えられる。

「信頼性のある自由なデータ流通」

(Data Free Flow with Trust: DFF)

国境を超えるデータ流通が通常となった国際市場では、統一されたルールの整備が急務となっている。日本政府が提唱する構想は、個人情報や知的財産などのデータを保護する国際ルールを整備したうえで、医療や産業、交通などのデータの自由な流通を認めて、特定の国によるデータの囲い込みや独自ルール作りは認めない体制を目指す。市場に参入するのを認める代わりに、企業の持つデータへの統制を強めている中国が念頭にある。だが、中南米諸国でもデータの保護法制を整備する必要性が問われるように

なっており、先進国と同じ水準のルールでデータのやり取りができればビジネスチャンスが増える。G20 の提言内容の一部は、CPTPP や日欧 EPA でルール化されている。最近の G20 会合では、農産物など利害の対立が先鋭化する分野では WTO 改革の明確な方針を打ち出せずにいたが、データ流通圏の構築が WTO 改革の柱となりうる。

デジタル課税

福岡で開かれた G20 財務省・中央銀行総裁会議では、経済のデジタル化に対応した新たな国際ルールについて、OECD がまとめた作業計画を基に、2020 年の最終合意を目指し議論を加速することで合意した。IT 大手は拠点なしにネットを通じて世界中にサービスを提供し、利益を出す知的財産や顧客データに関して低税率国において税負担を軽減してきた。OECD の作業計画はデジタルサービスの利用者のいる国に現行より税収を多く配分する方向で検討を進めるとしている。企業誘致を狙った税金引き下げ競争に歯止めをかけるため、法人税に各国共通の「最低税率」の導入を目指す方針でも一致した模様だ。電子商取引が急増する南米諸国においても重要なテーマになってきている。

おわりに

2018 年のブエノスアイレスでの G20 サミットの首脳宣言では、地球温暖化対策の国際的枠組みの「パリ協定」からの米国の離脱表明を明記する形で他の国・地域と区別したが、大阪宣言では、日本政府は米国を孤立させず、全参加メンバーが合意できる内容を模索したとみられる。「パリ協定」について「署名国は不可逆で完全実施のコミットメントを再確認する」としたものの、パリ協定からの離脱を表明した米国に配慮した。いずれにせよ、今回の G20 関連の会合では、「質」の高いインフラ投資やデジタル経済などの中南米諸国にとっても重要となるテーマが議題にのぼったことは評価に値する。特にデジタル経済に関しては、OECD がまとめた作業計画に基づいていることから、OECD に公式参加を希望する中南米諸国にとっては、G20 での議論をフォローしていくことが重要となる。

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員／元 CEPAL 上級経済問題担当官)